

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月23日
【計算期間】	第1期 (自平成17年11月2日 至 平成18年10月31日)
【発行者名】	トップリート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 土田 京一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル
【事務連絡者氏名】	トップリート・アセットマネジメント株式会社 企画・管理部長 岩崎 洋充
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル
【電話番号】	03-3243-2181
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年1月30日提出の有価証券報告書に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【投資法人の詳細情報】

第5【投資法人の経理状況】

1【財務諸表】

(4)【注記表】

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

<訂正前>

(前略)

1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 信託建物 2～59年 信託構築物 2～39年 信託機械及び装置 3～5年 信託工具器具備品 2～6年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。
-----------------	--

(後略)

<訂正後>

(前略)

1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 信託建物 2～59年 信託構築物 2～39年 信託機械及び装置 2～15年 信託工具器具備品 2～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。
-----------------	--

(後略)